

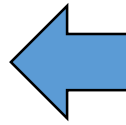
令和4年度において講じる 施策について(概要版)

【福島県商工業振興基本計画に基づく重点施策の5つの柱】

- 柱Ⅰ 東日本大震災及び原子力災害からの
復興・創生、自然災害等への対応
- 柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興
- 柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興
- 柱Ⅳ 人材の育成・確保の促進
- 柱Ⅴ 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

福島県商工業基本計画に基づく令和4年度の主な施策

商工労働部
令和4年度当初予算 **1,787億円**



【参考】
福島県令和4年度当初予算
(新総合計画スタート予算)
1兆2,677億円

○福島県商工業振興基本計画に基づく重点施策の5つの柱と取組

<p>柱Ⅰ 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業再開・継続の支援 雇用の維持確保就労支援 工場等新增設の促進 起業・創業の促進 福島イノベーション・コースト構想の推進 商業機能の回復 観光振興・交流拡大による風評払拭 農商連携による6次化推進 多様なリスクへの対応 BCP策定の促進 災害等発生時の対応 福島空港の防災・減災機能の強化 	<p>柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ・水素関連産業の育成・集積 環境・リサイクル関連産業の育成・集積 産業部門のカーボンニュートラルの推進 医療関連産業の育成・集積 ロボット関連産業の育成・集積 航空宇宙関連産業の育成・集積 廃炉関連産業の育成・集積 ICT関連産業の育成・集積 輸送用機械関連産業の育成・集積 戦略的な企業誘致
<p>柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営基盤の強化支援 事業承継の支援 中小企業制度資金の充実 商業まちづくりの推進 サービス産業の振興 技術開発・移転の強化 AI・IoT活用の促進 知的財産戦略の推進 起業・創業大学発ベンチャーの促進 海外事業展開の推進 	<p>柱Ⅳ 人材の育成・確保の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業人材の育成 技能の継承 多様な人材の確保 求職者への就労支援 人材確保に向けた企業支援 働き方改革の促進 女性活躍の推進
	<p>柱Ⅴ 多様な交流の促進・県産品の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内観光の推進 教育旅行の推進 国際観光の推進 観光地の魅力増進 県産品の振興 輸出拡大の支援 福島空港の利活用

○令和3年度の実績と令和4年度の主な取組

東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応						
柱Ⅰ	<p>【総合計画の関連する主な政策】 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生</p>					
	<p>【全体指標】商業・サービス業の総生産額</p> <table border="1"> <tr> <th>R1 (現況値)</th> <th>R4 (目標値)</th> <th>R6 (中期目標)</th> </tr> <tr> <td>36,860億円</td> <td>37,939億円</td> <td>38,932億円</td> </tr> </table>	R1 (現況値)	R4 (目標値)	R6 (中期目標)	36,860億円	37,939億円
R1 (現況値)	R4 (目標値)	R6 (中期目標)				
36,860億円	37,939億円	38,932億円				
浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業						
<p>(令和3年度の実績) ◆浜通り地域等の交流人口拡大を図るとともに、来訪者による地域内での消費需要の喚起を国と一体となって展開した。 【<u>のびポイント還元キャンペーン 利用額 9.8億円</u>】 【<u>誘客コンテンツ開発事業採択件数 4事業者</u>】</p>	<p>(令和4年度の主な取組) ◆浜通り地域等において、来訪者による地域内での消費喚起を行うため、ポイント還元事業を実施する。 【<u>のびポイント還元キャンペーン原資分 9.2億円</u>】 ◆避難地域12市町村の地域資源を活用した往訪コンテンツ開発の取組を補助する。 【<u>誘客コンテンツ開発事業補助件数 12件</u>】 ◆12市町村のうち複数の市町村に跨り、誘客コンテンツと連携したプロモーション等の取組を補助する。 【<u>広域マーケティング事業補助件数 1件</u>】</p>					
復興雇用支援事業						
<p>(令和3年度の実績) ◆県内の被災求職者を雇い入れた中小企業等に対し、産業施策と一体となった雇用面での支援を行う。 【<u>支給決定：雇入費 226事業所、713,766千円</u>】 【<u>支給決定：住宅支援費 5事業所、9,409千円</u>】</p>	<p>(令和4年度の主な取組) ◆県内の被災求職者を雇い入れた中小企業等に対し、雇入費用の一部を助成する。 【<u>雇入費助成 上限120万円(3年) /人、上限2,000万円(3年) /事業所</u>】 ※被災15市町村 上限225万円(3年) /人 【<u>住宅支援費助成 上限720万円(3年) /事業所</u>】</p>					
復興まちづくり加速支援事業						
<p>(令和3年度の実績) ◆住民の買い物環境や生活必需サービスの確保に向け、市町村や国と連携して公設商業施設の安定的な運営の維持・継続を支援した。 【<u>補助件数 7市町村8施設</u>】</p>	<p>(令和4年度の主な取組) ◆公設商業施設を整備した市町村に対し、運営経費の一部を支援する。 【<u>上限2,000万円×8施設</u>】</p>					
震災関係制度資金推進事業						
<p>(令和3年度の実績) ◆ふくしま復興特別資金の利用推進により、中小企業の資金繰り安定化を図る。 【<u>融資実行件数 1,084件</u>】 【<u>融資実行金額 30,783,858千円</u>】</p>	<p>(令和4年度の主な取組) ◆ふくしま復興特別資金等の震災関係資金について保証料を補助する。 ◆代位弁済が生じた場合に信用保証協会負担分を補償し中小企業が融資を受けやすい環境を整備する。 【<u>融資可能金額 500億円</u>】</p>					
自走に繋がった誘客コンテンツ件数						
R3	R4	R6				
-	-	10件				
※誘客コンテンツ開発事業を採択した年から3年経過後に自走している件数						
支給決定事業所数						
R3	R4	R6				
雇入費 226事業所 住宅支援 5事業所	雇入費 300事業所 住宅支援費 40事業所	雇入費 300事業所 住宅支援費 40事業所				
避難解除等区域の居住人口						
R3	R4	R6				
66,900人	増加を目指す	増加を目指す				
融資実績金額						
R3	R4	R6				
308億円	500億円	500億円				

地域に根ざした産業の振興		【全体指標】製造品出荷額等					
柱Ⅱ	【総合計画の関連する主な政策】 地域産業の持続的発展	R 1 (現況値)	R 4 (目標値)	R 6 (中期目標)			
		50,890億円	51,911億円	52,954億円			
		【開発型・提案型企業転換総合支援事業】					
<p>(令和3年度の実績)</p> <p>◆新製品や新技術の創出と課題解決による製品開発サイクルの自立化を促進した。 【新製品開発件数 5件】※H25～累計60件</p> <p>◆県内中小企業の事業化構想を公募し、知的財産の権利化を推進した。 【採択件数 6件】</p>		<p>(令和4年度の主な取組)</p> <p>◆県内中小企業訪問を通じて技術力の発掘や製品開発への気づきを提供し、開発型企業への転換を図る。 ◆専門機関により、開発構想から販路開拓までの総合的知財戦略を支援。 【モデル企業採択件数 10社程度】</p>			新製品開発件数 (累計)		
		R 2	R 4	R 6			
		55件	67件	79件			
【開発型・提案型企業転換総合支援事業】		【開発型・提案型企業転換総合支援事業】					
<p>(令和3年度の実績)</p> <p>◆事業者の事業承継を支援する専門家の育成のため、事業承継税制に関する研修を実施した。 【税理士向けセミナー開催 4回】</p> <p>◆小規模企業が円滑な事業承継を進めるための取組に対して、経費の一部を補助した。 【採択件数 12件】</p>		<p>(令和4年度の主な取組)</p> <p>◆事業者の事業承継を支援する専門家の育成のため、事業承継税制に関する研修を実施する。 【県内4方部】</p> <p>◆地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた取組に対し、経費の一部を補助する。 【採択件数 20社程度】</p>			事業承継計画策定件数 (累計)		
		R 3	R 4	R 6			
		117件	130件	150件			
【事業承継計画策定件数 (累計)】		【事業承継計画策定件数 (累計)】					
<p>(令和3年度の実績)</p> <p>◆女性起業希望者の相談窓口となるアテンダントの養成を行った。 【養成者 18名】</p> <p>◆首都圏在住の本県出身者や本県の復興を応援したい県外出身者に対して、個別相談会を実施した。 【参加者 28名】</p> <p>◆県内大学等と連携し、大学発ベンチャーの候補者を発掘するとともに、事業化支援を実施した。 【大学発ベンチャー 3社設立】</p>		<p>(令和4年度の主な取組)</p> <p>◆女性が起業しやすい環境づくりを推進するため、協議会の運営や相談窓口となるアテンダントの養成や女性希望者の支援を行う。 【養成者 18名】</p> <p>◆首都圏在住の本県出身者や本県の復興を応援したい県外出身者に対して、Fターンの誘導施策を実施する。 【Fターン起業相談会 11回】</p> <p>◆Fターンフックイベント 4回</p> <p>◆産学官金の連携体新設に向けた準備委員会を設立し、大学発ベンチャーの持続的な創出・育成環境の実現を目指す。 【大学発ベンチャー 1社設立】</p>			開業率		
		R 1	R 4	R 6			
		3.1%	3.8%	4.4%			
【スタートアップふくしま創造事業】		【スタートアップふくしま創造事業】					
<p>(令和3年度の実績)</p> <p>◆AI・IoT実証設備を活用し、ものづくり企業の人材育成、技術支援を実施した。 【AI・IoT導入件数 2件】</p>		<p>(令和4年度の主な取組)</p> <p>◆ものづくり企業のAI・IoT導入・活用支援のため、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。</p>			AI・IoT製品・技術を自社に導入するに至った件数 (累計)		
		R 3	R 4	R 6			
		2件	4件	8件			
【ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業】		【ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業】					

成長産業・技術革新の振興		【全体指標】工場立地件数 (累計)					
柱Ⅲ	【総合計画の関連する主な政策】 ・再生可能エネルギー先駆けの地の実現 ・福島イノベーション・コースト構想の推進 ・地域産業の持続的発展	R 2 (現況値)	R 4 (目標値)	R 6 (中期目標)			
		581件	731件	881件			
		【(新規事業)カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業】					
<p>(令和3年度の実績)</p> <p>※令和4年度 新規事業</p>		<p>(令和4年度の主な取組)</p> <p>◆金融機関と省エネ・再エネ・脱炭素経営等の専門家とのネットワークを構築する。 ◆脱炭素関連産業の参入に向けて企業が取り組む事業化可能性調査 (FS調査) に対して、経費の一部を補助する。 【上限500万円×5件】</p> <p>◆水素関連産業の新規参入・事業拡大を目指す企業に対して、人材育成のための費用を補助する。 【上限50万円×5件】</p>			再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 (累計)		
		R 3	R 4	R 6			
		89件	117件	183件			
【(新規事業)カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業】		【(新規事業)カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業】					
<p>(令和3年度の実績)</p> <p>◆外部専門機関等と連携し、ふくしま医療機器開発支援センターにおける評価試験構築支援体制の確立を推進した。 【薬事・事業化相談 12件】 【事業化推進セミナー 3回】</p> <p>◆医療機器メーカーが集まる展示会等への出展を支援した。 【展示会出展支援 3回 (10社)】</p> <p>◆工場等を持たない医療機器メーカーと県内ものづくり企業との橋渡しを実施した。 【新規ものづくり案件の創出 12件】</p> <p>◆医療機器の開発・事業化について、経費の一部を補助した。 【開発費用の補助 3件採択】</p>		<p>(令和4年度の主な取組)</p> <p>◆次世代の医療機器開発に対応したふくしま医療機器開発支援センターにおける評価試験構築支援体制の確立を図る。 【薬事・事業化相談 8回】 【事業化推進セミナー等開催 2回】</p> <p>◆医療機器メーカーが集まる展示会等へ出展し、体制確立の普及と更なる開発案件の利用促進を図る。 【展示会出展支援 2回】</p> <p>◆医療関連産業における県内企業の新たな「しごと」の創出を図る。 【コーディネーターの設置】</p> <p>【新規ものづくり案件の創出 9件以上】</p> <p>◆医療機器の開発・事業化について、経費の一部を補助する。 【上限1,000万円 採択件数 4社程度】</p>			医療機器生産金額		
		R 1	R 4	R 6			
		1,669億円	1,930億円	2,127億円			
【ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業】		【ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業】					
<p>(令和3年度の実績)</p> <p>◆マッチング会や交流会を開催し、地元企業の参入を促進した。 【成約件数 206件】</p> <p>◆地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要になる資格・認証取得等のサポートを実施した。 【補助件数 8社】</p>		<p>(令和4年度の主な取組)</p> <p>◆イノベ機構、相双機構、東京電力の三者によるマッチングサポート事務局を運営し、県内企業と元請企業等を効果的につなぐマッチング支援を実施する。 【交流会 2回】</p> <p>◆新規事業として、地元企業自らが得意とする技術のPRや実機等を用いた廃炉関連技術展示商談会を開催する。 【商談会 1回】</p>			廃炉関連産業への参入支援による成約件数 (累計)		
		R 3	R 4	R 6			
		212件	431件	898件			
【廃炉関連産業集積基盤構築事業】		【廃炉関連産業集積基盤構築事業】					

人材の育成・確保の促進		【全体指標】新規大学等卒業者の県内就職率		
柱Ⅳ	【総合計画の関連する主な政策】 福島産業を支える人材の確保・育成 福島イノベーション・コースト構想の推進	R 2 (現況値)	R 4 (目標値)	R 6 (中期目標)
		53.5%	54.0%	55.0%
ふくしまで働こう！就職応援事業		センターにおける県内就職決定者数		
(令和3年度の実績) ◆県内外8カ所に設置している就職相談窓口において、就職相談や職業紹介を実施した。 【センター相談件数 32,068件】	(令和4年度の主な取組) ◆県内外8カ所に設置している就職相談窓口において、就職相談や職業紹介を実施する。 【就職決定者数 1,700人】	R 3 1,666人	R 4 1,700人	R 6 1,700人
女性活躍・働き方改革促進事業		福島県次世代育成支援企業認証数		
(令和3年度の実績) ◆セミナー、各種助成金、認証制度等により女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの促進を図った。 【働き方改革奨励金 13件】	(令和4年度の主な取組) ◆働く女性や経営者に対するセミナーや認証制度、助成金制度により働きやすい職場づくりを促進する。 【リーダー塾 2回、経営塾 1回】 ◆企業内の働き方改革の好循環を生む組織づくりに向け、コンサルティングを実施する。 【対象 5社】	R 3 875社	R 4 967社	R 6 1,151社
(新規事業)ものづくり産業におけるDX人材育成事業		テクノアカデミー学生の関連企業就職者数		
(令和3年度の実績) ※令和4年度 新規事業	(令和4年度の主な取組) ◆テクノアカデミーを中心とした若年層の人材育成を図る。 【最新機器設備を活用した訓練等の実施】 ◆企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた専門家による人材育成計画の作成を支援する。 【支援企業数 50社程度】	R 3 65人	R 4 89人	R 6 93人

多様な交流の促進・県産品の魅力発信		【全体指標】観光客入込数		
柱Ⅴ	【総合計画の関連する主な政策】 魅力を最大限いかした観光・交流の促進	R 2 (現況値)	R 4 (目標値)	R 6 (中期目標)
		36,191千人	42,000千人	52,000千人
ホープツーリズム推進事業(ふくしまSDGsツーリズム)		ホープツーリズム催行件数		
(令和3年度の実績) ◆福島ならではの学びのツアーであるホープツーリズムの推進のため、受入れ体制の強化やコンテンツ造成、情報発信等を実施した。 【ホープツーリズム催行件数 141件】	(令和4年度の主な取組) ◆ツアーアテンドの新規人材育成研修を実施する。 【受講者数 10名程度】 ◆企業等の人材育成研修プログラムの造成及び磨き上げを行う。 【商品造成数 1件】 ◆サイクリングやワーケーション等、一般観光コンテンツと掛け合わせた個人客向けのホープツーリズムの受入環境整備、誘客支援、認知拡大を行う。 【商品造成数 4件】	R 3 141件	R 4 75件	R 6 95件
(新規事業)エクストリームツーリズムブランド強化等事業		モデルコンテンツ体験者数		
(令和3年度の実績) ※令和4年度 新規事業	(令和4年度の主な取組) ◆エクストリームツーリズムの戦略を策定するとともに、キャッチコピーとロゴデザインを制作する。 ◆地域事業者を対象に、専門家を招請し、モデル商品の造成を目的とした講習会を開催する。 【講習会 3回】 ◆モデル商品のモニターツアーを実施し、商品の磨き上げと魅力発信を行うとともに、モデル商品の販路開拓支援を行う。 【商品造成数 3商品】 ◆エクストリームツーリズムの魅力発信のため、コンテンツ情報を集約したポータルサイトを制作するとともに、外部イベントへ出展する。 【イベント参加 1回】	R 3 5,600人	R 4 6,720人	R 6 9,677人
福島空港国内線利用・運航促進事業		福島空港利用者数 ※国内線		
(令和3年度の実績) ◆航空会社への定期路線運航支援 1社 ◆就航先旅行エージェント招請 8名 ◆国内チャーター便の運航支援 7件	(令和4年度の主な取組) ◆定期路線を運航する航空会社に対し空港施設使用料等の一部を補助し運航を支援する。 【定期路線運航支援 1社】 ◆国内チャーター便の運航を促進するためチャーター便を企画する旅行会社を支援する。 【国内チャーター便運航支援 168件】	R 3 97,250人	R 4 167,000人	R 6 239,000人
ふくしま県産品EC活用事業		支援事業者採択件数		
(令和3年度の実績) ◆ECサイト支援実績 運営支援：47事業者 立ち上げ支援：10事業者	(令和4年度の主な取組) ◆事業者へ送料支援を実施するとともに、ECサイト運営支援のため講座を開催する。 【送料支援 316事業者】	R 3 259事業者	R 4 316事業者	R 6 -